

港湾懇談会（第1回）

日時：平成24年3月12日（月）16：00～16：30

場所：中央合同庁舎3号館 11階特別会議室

主なご質問・ご意見：

- ・ 物流コスト低減のため、物流を担う各分野を横断した議論が必要
- ・ 20年後、50年後を踏まえた産業構造の変化や物流戦略の変化を先取りした港湾政策を検討するため、空間的、時間的な大局をつかんだ議論が必要
- ・ 国家戦略物資である穀物、石油、鉄鉱石、石炭の調達方法、リスク分散方法について、港湾関係者も積極的に問題提起すべき
- ・ FTAやTPP等の経済連携による港湾物流への影響について検討すべき
- ・ 港湾における安心・安全対策について、海上保安庁や海上自衛隊の意見も聞いて、問題点や不足している点について明らかにすべき
- ・ 世界の貿易・物流の構造的な変化に対応した戦略的な資源・エネルギーの輸入、少量多品種の製品の輸出に対応した物流のあり方についての議論が必要
- ・ 行政サービスである港湾施策に、民間の力を上手く取り込み、効率化や多様なサービスの展開を図るため、港湾運営の民営化の将来的なあり方についての議論が必要
- ・ 港湾運営会社について、従来型の港務局の制度をどう整理すべきか、国としてどう育成していくかといった検討が必要
- ・ 港湾管理を国や地方公共団体に準ずる範囲で行っていると世界に出て行きにくい。港湾運営の民営化のメリットを活かして世界に拠点を作って展開すべき
- ・ 韓国等の周辺国に対抗するための港湾管理のあり方を検討するため、国と地方の役割分担についての議論が必要
- ・ 現行の港湾法は整備中心という印象が否めず、新たな政策的な要素を法律上どのように位置づけていくのか検討が必要

以上